

平成22年度事業評価シート(ソフト事業)

1 事業名等(Plan 1)

事業名	病児保育事業					
所属名	福祉部 子育て支援課 児童政策グループ					
第七次総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	分野	2	児童福祉
予算科目	3	2	1	児童福祉総務 費	32128	病児保育
				費		事業
				費		事業
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市病児保育事業実施要綱・子どもにやさしいまちづくり計画					
事業の実施主体	○ 市 市以外→					
事業の実施方法	直営 指定管理 ○ 業務委託 団体等補助 その他→					

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	病気等により学校や保育園に行けず、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童であって、市内に居住する生後6か月から小学校3年生までの児童	受益者数	人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	病気等の子どもを専門施設で保育することにより、学校や保育園を休んだ子どもの看病のために親が仕事を休まなくてもよいよう支援するもの		
概要	事業の実施手法、手順	利用希望者は、子どもの基礎情報を届け出るため利用前に登録を行う。利用時は、医療機関が発行する診療情報提供書を添えて利用申し込みを行い、施設に子どもを預ける。 利用料: 5時間以内 1,000円/回 5時間超 2,000円/回 生活保護世帯は免除		
概要	事業始期・終期	始期: 21 年度から 終期: 年度まで 設定なし ○		
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 ・積極的な制度周知 ・申し込み方法の簡素化等の検討			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源	総合計画計画額(当初)			10,150	10,000	10,000		
	総合計画計画額(計画額)		8,900	10,150	10,000	10,000		
	事業費		8,960	10,150				
	(計画・予算・見込・決算額)		8,960					
	国庫支出金	予算額						
		決算・見込						
		県支出金	予算額		5,662	6,166		
			決算・見込		3,502			
		地方債	予算額					
			決算・見込					
	受益者負担	予算額		480	900			
		決算・見込		619				
繰入	予算額							
	決算・見込							
一般財源	予算額	0	2,818	3,084				
	決算・見込	0	4,839					
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価								
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位 %	-	6.91				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位 円/人	0	93				
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位 円/世帯	0	278				
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位 円/人						
! その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)								

【成果面】

活動・成果指標	活動指標(投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	利用者数	資料・出席算出式					利用実績	単位	人
				平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
活動	目標値		800		800		800		800		→
	実績値		362								
	達成率		0.0		0.0		0.0		0.0		
成果	目標値		800		800		800		800		→
	実績値		362								
	達成率		0.0		0.0		0.0		0.0		

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)	(現状及び判定理由)	平成21年度から開始した事業であり、開始当初は利用者が少なかったが、制度周知を積極的に行った効果もあり、利用者は増加する傾向にある。 病児保育事業を実施することにより、保護者が安心して就労できるため、事業の継続が必要である。	A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い	目的評価 B
	②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)	該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)	減少 維持 1 増加	項目 ②コスト面 ③成果面 拡大 維持 ○ 減少
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)	(判定理由)	利用者が増加することにより、病児一人当たりにかかる経費が減少する。 平成21年度は、事業の開始年度であったため利用者が少なかったが、現在は毎月安定した利用者数となっている。	拡大 維持 1 減少	コスト・成果ポジション E 第3水準
(判定理由)	厳しい経済情勢の中、両親が働きながら子育てを行う世帯が増えている。また、雇用環境も厳しいため、子どもの看護のために休めない親も多いことから利用者も増加傾向にある。そのため、この事業は継続して実施する必要がある。			

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

このサービスを提供することにより働きながら子育てしやすい環境支援は整えられるが、本来は、可能な限り仕事を休んで子どもの看護を行えるにも関わらず、安易にこのサービスを利用する市民の増加が懸念される。

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了
活動の方針	平成21年度から開始した制度でもあり、対象者へ効果的に制度周知を行う。 ・新たに出生した子どもの親に対して、効果的に制度周知を行う。 ・保育園や学校を通じて制度周知を行う ・利用者が利用しやすい申し込み方法を検討する。
次年度の実施方針	・受託機関と連携した制度広報 ・各種様式の見直しによる、事務軽減と利用しやすい環境の整備

一次評価 主管課	III
判断の理由	働きながら子育てをする市民を効果的に支援する制度である。

総合評価	中 中 III
判断の理由等	「II」以上の水準に向けた改善が必要 仕事の都合上どうしても休暇を取得することが困難である場合に利用できるのが本事業であり、平日に子どもが病気になった際に単に受け入れるというものではない。そのため、本事業の趣旨を理解していただいた上で市民に利用してもらえるよう周知をはかりながらサービスの提供を行っていく必要がある。